

②実施形態

開業・法人設立日（予定日）	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成・ <input checked="" type="checkbox"/> 令和 5年 10月 30日 <small>*開業済みの方は開業日または法人登記日を記入してください。 *補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。</small>		現在個人事業主で、法人化の計画ですか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
申請の形態	<input checked="" type="checkbox"/> （A）新たに起業する者		<input type="checkbox"/> （B）事業承継を行う者	<input type="checkbox"/> （C）第二創業を行う者
ふりがな 法人名または屋号 または組合名	ごうどうかいしゃ さわやかかいごたくしー 合同会社さわやか介護タクシー <small>*開業前の方は予定する商号を記入してください。*事業承継の場合は、現経営者名も記入してください</small>			
URL (ある場合)				
事業実施地 (予定地)	〒○○○-○○○ 埼玉県○○郡○○町○○-○○-○○			
管轄商工会・商 工会議所	○○○商工会 <small>*募集要項20ページ【対象地域別提出先一覧】をご確認ください。</small>		予定する 事業形態 <small>*事業承継・第二 創業の場合は現在の 状況を記入</small>	<input type="checkbox"/> 1. 個人事業開業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の 法人化も検討している <input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4 合同会社 <input type="checkbox"/> 3. 組合設立 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 企業組合 <input type="checkbox"/> 3-2 協業組合 <input type="checkbox"/> 3-3 労働者協同組合 <input type="checkbox"/> 4. 一般社団法人設立 <input type="checkbox"/> 5. 特定非営利活動法人設立
主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類 業種名：道路旅客運送業 コード(2桁)：43			
資本金又は 出資金 (会社・組合のみ)	3,000千円 (うち大企業からの出資：0千円)			
株主又は 出資者数 (会社・組合のみ)	名 (うち大企業からの出資：名)			
役員・ 従業員数等 (予定) <small>*事業承継・第二創業の場 合は現在の状況を記入</small>	合計	名		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称：		①第二種運転免許 ②介護職員初任者研修 ③一般乗用旅客自動車 運送事業(福祉限定)	
	取得見込み時期：		① 取得済、②取得済、③10月1日取得予定	

③他の補助金、助成金等の申請状況（該当案件がある場合のみ記載）

過去の状況		現在の状況	
過去に補助金、助成金、委託費等の競争的資金の交付(採択)実績がありますか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ	現在、他の補助金、助成金、他県の起業支援金、委託費等の競争的資金への申請(応募)をしていますか？	<input type="checkbox"/> はい・ <input type="checkbox"/> いいえ
①補助金・委託費名称		①補助金・委託費名称	
②事業主体(関係省庁等)		②事業主体(関係省庁等)	
③事業テーマ名		③事業テーマ名	
④実施時期		④実施時期	
⑤補助金交付額		⑤補助金申請額	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

【(B) 事業承継を行う者・(C) 第二創業を行う者 は⑭⑮⑯も記載】

⑭本事業がSociety5.0関連業種等である理由
(未来技術を活用した新たな社会システムづくりであることの説明)

⑮本事業が対象地域の経済や雇用に与える具体的な影響
(対象地域の経済に与える影響や雇用などの波及効果など)

⑯既存事業と本事業との違い
(事業承継・第二創業の場合、既存事業と本事業の違い)

⑰本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）
（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	3,358
	車両代(昇降機付き福祉車両)	3,700	金融機関からの借入金 (調達先)	
	タクシーメーター代	150		
	備品(車椅子)	50		
	[創立費(合同会社設立)]		その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) ↑必要な費用をどこから調達する予定なのか、 調達先を3つに分けて記入します。 「自己資金」「金融機関借入」「その他」の3 つの合計が左側最下段の「合計金額」と一致し なければなりません。	
	行政書士謝金	200		
法務局登録免許税	60			
運輸局登録免許税	60			
定款の謄本	2			
設備資金の合計		4,222		
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(B)の額と一致。補助金は 補助事業実施期間終了後に検査を経てお 支払する形となりますので、補助金支払い までの間、応募者ご自身で補助金交付希望 額相当額を手当していただく必要があります。 その手当方法は、下記「補助金交付 希望額の手当方法」に記載してください。	1,400
	広告宣伝費	56		
	ホームページ制作・保守	300		
	〇〇振興会入会金	10		
	〇〇振興会賛助会員会費(半年分)	5		
	保険料(任意保険)	150		
	通信費(携帯電話代)	10		
燃料費	5			
運転資金の合計		536		
合 計		4,758	合 計	4,758

↑今回事業を始めるに当たって必要な費用を補助対象経費・補助対象外経費に係らず、すべて計上してください。
金額は概算でよいので、実際の見積もりや商品カタログ、ネット情報などから集めましょう。

補助金が支払われるまでの間 →
どのように立て替えておくか
を書きます。

補助金交付希望額の手当方法	金額
自己資金	1,400
金融機関からの借入金 (調達先)	0
その他	0
合計額 ((3)経費明細表(B)の額 と一致)	1,400

一致します

⑱売上・利益等の計画

	1年目 (令和5年9月～令和5年12月期)	2年目 (令和6年1月～令和6年12月期)	3年目 (令和7年1月～令和7年12月期)
(a) 売上高	0 千円	935 千円	1,800 千円
(b) 売上原価	181 千円	2,108 千円	1,314 千円
(c) 売上総利益(a-b)	-181 千円	-1,173 千円	486 千円
(d) 販売管理費	165 千円	370 千円	370 千円
営業利益(c-d)	-346 千円	-1,543 千円	116 千円
従業員数	0人 (うちパート・アルバイト0人)	0人 (うちパート・アルバイト0人)	0人 (うちパート・アルバイト0人)
積算根拠	<p>法人を設立し、営業活動を始めた段階であるため売上高はゼロ円とした。</p> <p>売上原価は燃料費と通信費を1万円/月としてそれに原価償却費の1カ月分を加えた。</p> <p>販管費は任意保険料15万円と〇〇振興会の入会金と会費(半年分)を計上した。</p>	<p>営業距離を2kmとして、それに基本介助料や乗降介助料を乗せて客単価5,000円とした。営業運転回数は少なめに見積り月平均15～16回(年間187回)と予測して売り上げを計算。</p> <p>売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費1万円/月、それに減価償却費を加えた。</p> <p>販管費は定期点検代、車検代、任意保険料(15万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。</p>	<p>客単価は前年度と同じ。営業運転回数は増加すると予測し年間の営業運転の回数を360回(一日平均1回程度)として売り上げを計算。</p> <p>売上原価は燃料費(売上の15%)、通信費1万円/月、それに減価償却費を加えた。</p> <p>販管費は前年同様に定期点検代、車検代、任意保険料(15万円)と〇〇振興会会費10,000円を計上した。</p>

開始後3年間の損益の見通しを記入します。
 売上は販売単価×数量、原価も必要なものの単価×数量などのように
 根拠を分かりやすくして計算してください。

募集要項に書かれている「補助金として申請できるもの」をここに記入します。

(3) 経費明細表

(「(2) ⑰本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)(単位：円)

経費区分		(1) 補助対象経費 (消費税抜金額)	(2) 補助対象経費の内訳 (積算明細)	備考 (支払予定先等)
I 人件費	① 人件費	0		
	II 事業費			
	② 店舗等借入費	0		
	③ 設備費	3,900,000	・トヨタハイエース(福祉車両仕様) : 370万円 ・メーター : 15万円 ・車イス : 5万円	
	④ 原材料費	0		
	⑤ 借料	0		
	⑥ 知的財産権等 関連経費	0		
	⑦ 謝金	200,000	合同会社の設立手続きと運輸局等への手続き などを行政書士に一括依頼のことで、見積書 を別紙として添付します。	
	⑧ 旅費	0	↑単に「専門家」への依頼と書かれた場合には補助金の対象になり ません。行政書士、司法書士など依頼する専門家の称号、依頼する 内容まで記入してください。また見積書の添付を推奨します。	
	⑨ マーケティング 調査費	0		
	⑩ 広報費	56,000	ダイレクトメール郵送料 52,000円(1,000人に送付単価52円) パンフレット印刷費 ネットで発注(4,000円/1000部)	
	⑪ 外注費	300,000	ホームページ制作一式 仕様は別添見積書参照	
III 委託費	⑫ 委託費	0		
補助対象経費合計額 (A)		4,456,000		
補助金交付申請予定額 (B) ・Aの1/2以内、円単位未満切捨て ・140万円以内の金額		1,400,000	←(A)の半額(ただし、上限は140万円)を記入します	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。